

- 問1 ある国の政治体制について、「世襲の君主は存在するが、政治の意思決定は国民から選ばれた議員で構成される議会が行い、政府は議会に対して責任を負う」という特徴がある場合、この体制を何と呼びますか。 (2025年 京都府公立入試 類似)
1. 直接民主制 2. 立憲君主制 3. 絶対王政 4. 共和政
- 問2 日本国憲法を最高法規とする法の階層構造の仕組みについて、その法的な原則を説明したものとして最も適切なものを選びなさい。 (2023年 岩手県公立入試 類似)
1. 内閣が制定する命令は、行政を迅速に行うためのものであるため、法律の範囲を超えて自由に定めることができる。
2. 地方自治の原則に基づき、地方公共団体が制定する条例は、憲法や法律の内容に関わらず優先される。
3. 国会が国民の代表として新しい法律を制定したときは、古い憲法の規定よりもその法律が優先される。
4. 憲法の内容に反する法律や命令が制定された場合、その内容は法的な効力を持たず無効となる。
- 問3 日本国憲法は、だれが勝手なことをしないようにするために、国（国家）の力を縛るものですか？ (2016年 香川県公立入試 類似)
1. 国民のひとりひとり 2. 国（国家）自身 3. 外国の政府 4. 学校の先生
- 問4 日本国憲法において、国の政治のあり方を最終的に決定する権力は主権者である国民にあるとする、日本国憲法の三大原理の一つを何といいいますか。 (2016年 岡山県公立入試 類似)
1. 平和主義 2. 基本的人権の尊重 3. 三権分立 4. 国民主権
- 問5 日本の選挙制度において、各選挙区の有権者数の違いによって、議員一人を選出するために必要な票数に差が生じ、一票が持つ影響力に不平等が生まれる問題を何と呼びますか。 (2024年 石川県公立入試 類似)
1. 投票率の変動 2. 小選挙区制の弊害 3. 一票の格差 4. 比例代表制の不備
- 問6 日本は憲法の平和主義に基づき、国際社会で核兵器の廃絶を強く訴えています。この姿勢の背景にある歴史的事実と、それに関連する日本の立場についての説明として、最も適切なものを選びなさい。 (2016年 秋田県公立入試 類似)
1. 広島・長崎への原子爆弾投下により甚大な被害を受けた「唯一の被爆国」として、核兵器の非人道性を伝える役割を担っている。
2. 第二次世界大戦での敗戦の結果、主権を制限されているため、核兵器の保有について他国から許可が得られない状況にある。
3. 全国各地での空襲により多くの都市が焼き払われた経験から、核兵器に限らずあらゆる兵器の製造を完全に禁止している。
4. 原子爆弾を開発した技術を平和利用に転換するため、世界で最も多くの原子力発電所を運営する義務を負っている。
- 問7 日本国憲法において、公務員が「全体の奉仕者」とであると定められている理由として、最も適切な説明を選んでください。 (2026年 京都府公立入試 類似)
1. 民間企業と同様に、効率的な利益追求を最優先して組織の運営費を自ら稼ぎ出す必要があるため
2. 選挙によって選ばれた代表者として、自らの支持者の利益を最大限に守る職務に従事するため
3. 税金を財源として活動し、すべての国民の権利や生活に公平に関わる行政運営を行う必要があるため
4. 特定の政党を支持して政治活動を行い、行政に特定の団体の意見を反映させる役割を担うため
- 問8 日本国憲法第9条第1項において、日本国民が「正義と秩序を基調とする国際平和」を誠実に希求するにあたり、国際紛争を解決する手段として永久に放棄すると定めているものはどれですか。 (2015年 佐賀県公立入試 類似)
1. 他国との領土問題における外交交渉や経済制裁
2. 自衛のために必要な最小限度の実力の保持と行使
3. 国際連合の要請に基づく平和維持活動への参加
4. 国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使
- 問9 日本国憲法における「国民の義務」に関する説明として、正しいものはどれですか。 (2016年 茨城県公立入試 類似)
1. 「普通教育を受けさせる義務」は、他国の憲法を参考にして大日本帝国憲法から引き継がれたものである。
2. 「普通教育を受けさせる義務」の対象となるのは、幼稚園から大学までのすべての教育課程である。
3. 日本国憲法には「納税の義務」「勤労の義務」「普通教育を受けさせる義務」の三つが明記されている。
4. 国民には「選挙で投票する義務」があり、これを行わない場合は罰則が科される。
- 問10 日本国憲法第96条に定められた、憲法改正を国会が国民に提案する「発議」の要件として正しいものはどれですか。 (2022年 神奈川県公立入試 類似)
1. 衆参各議院で、それぞれ出席議員の3分の2以上の賛成を必要とする。
2. 衆参各議院で、それぞれ総議員の3分の2以上の賛成を必要とする。
3. 内閣が改正案を作成し、衆参各議院で総議員の過半数の賛成を必要とする。
4. 衆議院で総議員の3分の2以上、参議院で総議員の過半数の賛成を必要とする。
- 問11 日本国憲法において、国際平和を誠実に希求し、平和主義を具体的に実現するために第9条で定められている内容の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。 (2026年 島根県公立入試 類似)
1. 戦争の放棄、戦力の不保持、国の交戦権の否認
2. 警察力の保持、国際連合への協力、平和維持活動の義務化
3. 武力による威嚇の容認、集団的自衛権の行使、領土の保全
4. 戦争の放棄、自衛のための戦力保持、徴兵制の禁止
- 問12 立憲主義の考え方に基づいた、「憲法」と「法律」の関係についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 福島県公立入試 類似)
1. 憲法は内閣が自由に作り変えることができるものであり、法律は国民が直接投票で決めるものである
2. 憲法は国家権力を制限して国民の権利を守るためのものであり、法律は主に国民の社会生活を規律するためのものである
3. 憲法と法律に上下関係はなく、どちらも国民の自由を制限するために作られている
4. 憲法は国民が国に対して守らなければならない義務を記したものであり、法律は国が守るべきルールである
- 問13 立憲主義の考え方に基づき、憲法が果たす役割として最も適切な記述はどれか。 (2018年 北海道公立入試 類似)
1. 国民に対して国家への服従と義務を強制する役割
2. 国家権力を制限し、国民の人権を守る役割
3. 多数決によってすべての物事を決定する役割
4. すべての国民を経済的に平等にする役割
- 問14 日本国憲法第1条において規定されている、天皇の現在の地位について説明したものとして正しいものはどれですか。 (2018年 茨城県公立入試 類似)
1. 日本国の主権者であり統治権を総攬する立場
2. 国民の代表として政治を司る元首
3. 国政に関する全責任を負う国の最高責任者
4. 日本国の象徴であり日本国民統合の象徴

答え合わせ・解説

問1	答え 2 立憲君主制	世襲の君主が存在するという点が、君主を持たない「共和政」との大きな違いです。立憲君主制では、君主は憲法の枠内に置かれ、政治の実権は議会やそれに基づく内閣が握ります。これにより、君主による独裁を防ぎつつ、伝統的な権威を維持する政治の安定を図っています。
問2	答え 4 憲法の内容に反する法律や命令が制定された場合、その内容は法的な効力を持たず無効となる。	憲法が最高法規であるということは、それに反する下位の法（法律・命令・条例など）は認められないということを意味します。憲法第98条では、憲法に反する法律、命令、詔勅、その他の国務に関する行為の全部または一部は「その効力を有しない」と明記されており、これによって憲法の規範性が守られています。
問3	答え 2 国（国家）自身	憲法は、国が持つ強い力（国家権力）が勝手に使われないようにルールを決め、国民の自由や権利を守るためのものです。このように、憲法によって国の力を制限し、国民を守る考え方を立憲主義といいます。
問4	答え 4 国民主権	日本国憲法の三大原理の一つであり、主権が国民にあることを示しています。旧憲法である大日本帝国憲法では、主権は天皇にあるとされていましたが、現行憲法では国民が政治を決定する最終的な権限を持つと定められました。これに基づき、天皇は政治的な権能を持たない「象徴」と位置づけられています。
問5	答え 3 一票の格差	日本国憲法第14条が定める「法の下での平等」に基づき、すべての国民の参政権は平等であるべきだとされています。しかし、都市部への人口集中などにより、有権者数が多い選挙区と少ない選挙区の間で議員一人あたりの有権者数に大きな開きがあることがあります。これにより、有権者数が少ない選挙区の方が、一票が持つ政治への影響力（重み）が相対的に大きくなってしまふ現象を「一票の格差」と呼びます。
問6	答え 1 広島・長崎への原子爆弾投下により甚大な被害を受けた「唯一の被爆国」として、核兵器の非人道性を伝える役割を担っている。	日本の平和主義や核兵器に対する方針は、広島・長崎での悲劇的な被爆体験が原点となっています。核兵器は一度の爆発で都市を壊滅させ、放射線による後遺症を長くもたらす非人道的な兵器です。日本は、この被害を直接受けた唯一の国という歴史的背景があるからこそ、国際会議などを通じて核兵器のない世界の実現を訴える道義的な責任と説得力を持っています。
問7	答え 3 税金を財源として活動し、すべての国民の権利や生活に公平に関わる行政運営を行う必要があるため	公務員の給与や活動費は、国民が納めた税金によって賄われています。そのため、特定の個人や団体に利益を誘導することは許されず、常に公共の利益（公共の福祉）のために中立な立場で仕事をする「全体の奉仕者」であることが求められます。これに対し、政治家は選挙を通じて特定の意見を代表することもありますが、実務を担う公務員にはより厳格な中立性が求められるという背景があります。
問8	答え 4 国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使	日本国憲法は「平和主義」を基本原則の一つに掲げています。第9条第1項では、他国との争い（国際紛争）を解決するために、国家の権利として戦争を仕掛けることや、武力を使って相手を脅したり実際に力を行使したりすることを、永久に行わないと宣言しています。これは、第一次世界大戦後の不戦条約などの流れを汲みつつ、より徹底した平和への決意を示したものです。
問9	答え 3 日本国憲法には「納税の義務」「勤労の義務」「普通教育を受けさせる義務」の三つが明記されている。	日本国憲法では、第26条で「普通教育を受けさせる義務」、第27条で「勤労の義務」、第30条で「納税の義務」を定めており、これらは「国民の三大義務」と呼ばれます。大日本帝国憲法では納税と兵役が義務でしたが、日本国憲法では民主主義の発展と個人の尊重を背景に、教育や勤労が義務として加えられました。
問10	答え 2 衆参各議院で、それぞれ総議員の3分の2以上の賛成を必要とする。	憲法改正の手続きは、法律の制定よりも厳格な条件が課されている「硬性憲法」としての特徴を持っています。国会が発議を行うためには、衆議院と参議院の両方において、単なる出席者の数ではなく、全議員数である「総議員」の3分の2以上の賛成が不可欠です。また、発議を行う主体は内閣ではなく国会である点も重要なポイントです。
問11	答え 1 戦争の放棄、戦力の不保持、国の交戦権の否認	日本国憲法第9条は、平和主義を具体化するために「戦争の放棄」「戦力の不保持」「国の交戦権の否認」の三つを規定しています。これは、かつての戦争の惨禍を繰り返さないという決意に基づき、国際紛争を解決する手段として武力を用いることを全面的に否定したものです。警察力の保持については憲法に直接の規定はなく、平和主義の原則は他国の自由を侵害しないことだけでなく、自らも戦力を持たないという徹底した内容になっています。
問12	答え 2 憲法は国家権力を制限して国民の権利を守るためのものであり、法律は主に国民の社会生活を規律するためのものである	近代的な憲法は、政治権力が暴走して国民の自由や権利を侵害しないように、権力を縛る「鎖」のような役割を果たします。これに対し、法律は社会の秩序を保つために、主に国民に対してルールを定めるものです。このように、憲法は国家権力を制限するという点に、法律との大きな目的の違いがあります。
問13	答え 2 国家権力を制限し、国民の人権を守る役割	立憲主義における憲法は、権力者が恣意的な政治を行わないよう「権力に対する命令書」としての性格を持ちます。これによって、個人の尊重や基本的人権の保障を実現しようとするものです。
問14	答え 4 日本国の象徴であり日本国民統合の象徴	日本国憲法第1条では、天皇の地位について、政治的な実権を持たない「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」とであると定めています。大日本帝国憲法では天皇が主権者とされていましたが、現行憲法では主権は国民にある（国民主権）とされており、天皇の地位も主権者である国民の総意に基づくとされています。